

令和 6 年度(2024)

出雲市一般会計・特別会計
決算等審査意見書

令和 7 年 8 月

出雲市監査委員

令和7年(2025)8月18日

出雲市長 飯 塚 俊 之 様

出雲市監査委員 神 門 三千夫

出雲市監査委員 射 場 かよ子

出雲市監査委員 湯 浅 啓 史

令和6年度(2024)出雲市一般会計・特別会計決算及び
出雲市土地開発基金運用状況審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により審査に付された
令和6年度(2024)出雲市一般会計・特別会計決算及び出雲市土地開発基金運用状況
を審査し、意見を合議により決定しましたので別紙のとおり提出します。

目 次

令和6年度(2024)出雲市一般会計・特別会計決算審査

第1	審査の概要	8
第2	決算の概要	10
1	決算の状況	10
	(1) 予算現額との比較	10
	(2) 前年度との比較	11
2	一般会計	12
	(1) 歳入の状況	12
	(2) 歳出の状況	14
3	特別会計	16
	(1) 歳入の状況	16
	(2) 歳出の状況	18
4	実質収支に関する調書	20
5	財産に関する調書	22
第3	審査意見	23
1	形式審査の結果について	23
2	決算の結果について	23
3	今後の財政運営について	25

令和6年度(2024)出雲市土地開発基金運用状況審査

第1	審査の概要	28
第2	運用の概要	29
第3	審査意見	30
1	形式審査の結果について	30
2	運用状況について	30
3	今後の運用について	30

<資 料>

別表 1	市税の収入状況	32
別表 2	不納欠損額の状況	34
別表 3	収入未済額の状況	36
別表 4	予算額の状況	38
別表 5	翌年度繰越額の状況	40
別表 6	地方債現在高の状況	50
別表 7	基金現在高の状況	52
別表 8	普通会計決算の状況	53

(注)

- 1 文中及び表中の数値・比率は、表示単位未満を四捨五入している。
したがって、該当数値があっても「0.0」と表記されるものや、合計と内訳の計、差引が一致しない場合がある。
- 2 構成比率は、合計が 100.0 となるように一部調整した。
- 3 文中及び表中の符号の用法は、次のとおりである。
「－」＝該当数値のないもの又は算出不能なもの
「△」＝負数
「皆増」＝当年度に全額増加したもの
「皆減」＝当年度に全額減少したもの
- 4 文中の「ポイント」とは、百分率（パーセント）間の単純差引数値である。
- 5 「収入率」とは、本年度収入予算額に対する本年度収入決算額の割合である。
- 6 「執行率」とは、本年度支出予算額に対する本年度支出決算額の割合である。
- 7 「増減率」とは、前年度決算額に対する本年度決算額の増減の割合である。
- 8 「出雲市財政計画」とは、令和 3 年 12 月に策定された計画を指す。
- 9 「普通会計」とは、一般会計、診療所事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計の一部、及び高野令一育英奨学事業特別会計を合算したものである。

一般会計・特別会計

令和 6 年度(2024)出雲市一般会計・特別会計決算審査

第 1 審査の概要

1 監査等の種類

決算審査(地方自治法第 233 条第 2 項)

2 審査の対象

令和 6 年度(2024)出雲市一般会計決算

令和 6 年度(2024)出雲市国民健康保険事業特別会計決算

令和 6 年度(2024)出雲市国民健康保険橋波診療所事業特別会計決算

令和 6 年度(2024)出雲市診療所事業特別会計決算

令和 6 年度(2024)出雲市後期高齢者医療事業特別会計決算

令和 6 年度(2024)出雲市介護保険事業特別会計決算

令和 6 年度(2024)出雲市浄化槽設置事業特別会計決算

令和 6 年度(2024)出雲市風力発電事業特別会計決算

令和 6 年度(2024)出雲市企業用地造成事業特別会計決算

令和 6 年度(2024)出雲市高野令一育英奨学事業特別会計決算

3 審査の着眼点

(1) 形式審査

- ① 歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は法令で定める様式を基準として作成されているか。(地方自治法施行令第 166 条第 3 項)
- ② 歳入歳出決算書及び同事項別明細書の科目及び当初予算額等の計数は歳入歳出予算書及び同事項別明細書と一致しているか。また、補正予算、予備費支出又は流用増減に関する科目及び計数は一致しているか。
- ③ 実質収支に関する調書の数値は歳入歳出決算書及び同事項別明細書と一致しているか。
- ④ 翌年度繰越額は繰越計算書の金額と一致しているか。

(2) 実質審査

① 共通的事項

ア 各会計の収支は均衡が保たれているか。

イ 財政運営及び資金収支は健全かつ効率的に行われているか。

② 歳入

ア 収入済額は予算現額に比べて著しい差異はないか。また、前年度と比べて著しい増減はないか。

イ 収入済額は調定額に比べて著しい差異はないか。また、前年度と比べて収入率が著しく低下しているものはないか。

ウ 収入未済、不納欠損処分 of 事務処理は適正か。

③ 歳出

ア 予算額に比べて多額の不用額を生じているものはないか。

イ 予備費支出の理由及び手続は適正か。

ウ 継続費の逡次繰越、明許繰越等の繰越理由及び手続は適正か。

④ 財産の状況

ア 異動増減の理由及び処理は適正か。また、現在高は正確か。

4 審査の主な実施手続

出雲市監査基準に準拠したうえで、審査の着眼点に基づき、市長から審査に付された一般会計・特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書の照合等を行い、決算書類の計数の正確性を確認した。

また、計数や主要指標の年度間比較等により、予算の執行効率と事務処理の適否等について審査を実施した。

5 審査の実施場所及び日程

(1) 実施場所 監査委員事務局

(2) 日 程 令和7年6月27日から令和7年8月18日まで

6 審査を執行した監査委員名

出雲市識見監査委員 神 門 三千夫

出雲市識見監査委員 射 場 かよ子

出雲市議選監査委員 湯 浅 啓 史

第2 決算の概要

1 決算の状況

(1) 予算現額との比較

(単位：円、%)

区 分		予算現額	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	予算現額に 対する比率	
						収入率	執行率
一般会計		101,689,652,851	97,797,418,046	95,464,814,618	2,332,603,428	96.2	93.9
特別会計	国民健康保険事業特別会計	17,612,200,000	17,184,018,021	16,994,554,982	189,463,039	97.6	96.5
	国民健康保険橋波診療所事業 特別会 計	10,000,000	9,506,624	9,506,624	0	95.1	95.1
	診療所事業特別会計	86,000,000	81,762,507	79,290,379	2,472,128	95.1	92.2
	後期高齢者医療事業特別会計	5,000,800,000	5,057,744,189	4,981,150,818	76,593,371	101.1	99.6
	介護保険事業特別会計	19,656,600,000	19,348,047,018	19,107,108,858	240,938,160	98.4	97.2
	浄化槽設置事業特別会計	138,500,000	133,558,153	133,558,153	0	96.4	96.4
	風力発電事業特別会計	3,342,000	3,279,972	3,279,972	0	98.1	98.1
	企業用地造成事業特別会計	806,000,000	555,769,076	555,670,799	98,277	69.0	68.9
	高野令一育英奨学事業 特別会 計	3,800,000	3,719,808	3,719,808	0	97.9	97.9
	計	43,317,242,000	42,377,405,368	41,867,840,393	509,564,975	97.8	96.7
合 計		145,006,894,851	140,174,823,414	137,332,655,011	2,842,168,403	96.7	94.7

一般会計と特別会計を合計した予算現額 1,450 億 689 万円に対し、歳入決算額は 1,401 億 7,482 万円、歳出決算額は 1,373 億 3,266 万円で、歳入歳出差引額 28 億 4,217 万円の黒字決算であった。
 予算現額に対する収入率は 96.7%、執行率は 94.7%であった。

(2) 前年度との比較

(単位：円、%)

区 分		令和6年度		令和5年度		対 前 年 度 増 減 率	
		歳入総額	歳出総額	歳入総額	歳出総額	歳入	歳出
一 般 会 計		97,797,418,046	95,464,814,618	97,570,558,698	95,249,135,056	0.2	0.2
特 別 会 計	国民健康保険事業特別会計	17,184,018,021	16,994,554,982	17,576,722,137	17,110,040,638	△ 2.2	△ 0.7
	国民健康保険橋波診療所事業 特 別 会 計	9,506,624	9,506,624	8,749,805	8,749,805	8.6	8.6
	診療所事業特別会計	81,762,507	79,290,379	96,880,585	79,496,647	△ 15.6	△ 0.3
	後期高齢者医療事業特別会計	5,057,744,189	4,981,150,818	4,797,732,344	4,732,466,449	5.4	5.3
	介護保険事業特別会計	19,348,047,018	19,107,108,858	19,523,190,082	18,997,654,624	△ 0.9	0.6
	浄化槽設置事業特別会計	133,558,153	133,558,153	131,813,412	131,813,412	1.3	1.3
	風力発電事業特別会計	3,279,972	3,279,972	11,877,415	11,877,415	△ 72.4	△ 72.4
	企業用地造成事業特別会計	555,769,076	555,670,799	177,573,583	177,573,583	213.0	212.9
	高野令一育英奨学事業 特 別 会 計	3,719,808	3,719,808	2,995,082	2,995,082	24.2	24.2
	計	42,377,405,368	41,867,840,393	42,327,534,445	41,252,667,655	0.1	1.5
合 計		140,174,823,414	137,332,655,011	139,898,093,143	136,501,802,711	0.2	0.6

一般会計と特別会計を合計した歳入決算額は1,401億7,482万円で、前年度と比べ2億7,673万円(0.2%)の増、歳出決算額は1,373億3,266万円で、前年度と比べ8億3,085万円(0.6%)の増であった。

2 一般会計

(1) 歳入の状況

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済	
				金 額	構成比率
自主財源	1. 市 税	23,266,000,000	24,322,663,070	23,841,996,393	24.4
	14. 分 担 金 及 び 負 担 金	728,606,872	739,353,615	734,997,870	0.7
	15. 使 用 料 及 び 手 数 料	1,654,010,000	1,613,935,527	1,588,610,826	1.6
	18. 財 産 収 入	131,925,000	153,631,905	153,498,594	0.2
	19. 寄 附 金	1,817,996,000	1,668,574,441	1,668,574,441	1.7
	20. 繰 入 金	3,350,976,000	2,839,460,841	2,839,460,841	2.9
	21. 繰 越 金	2,321,423,511	2,321,423,642	2,321,423,642	2.4
	22. 諸 収 入	3,316,681,000	3,364,860,640	3,228,072,346	3.3
	小 計	36,587,618,383	37,023,903,681	36,376,634,953	37.2
依存財源	2. 地 方 譲 与 税	1,184,900,000	1,179,774,000	1,179,774,000	1.2
	3. 利 子 割 交 付 金	18,000,000	19,977,000	19,977,000	0.0
	4. 配 当 割 交 付 金	95,000,000	157,853,000	157,853,000	0.2
	5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	105,000,000	197,566,000	197,566,000	0.2
	6. 法 人 事 業 税 交 付 金	400,000,000	445,259,000	445,259,000	0.5
	7. 地 方 消 費 税 交 付 金	4,170,000,000	4,355,318,000	4,355,318,000	4.5
	8. ゴルフ場利用税交付金	35,000,000	36,298,395	36,298,395	0.0
	9 環 境 性 能 割 交 付 金	62,000,000	65,703,000	65,703,000	0.1
	10. 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	1,000,000	1,451,000	1,451,000	0.0
	11. 地 方 特 例 交 付 金	974,137,000	1,003,714,000	1,003,714,000	1.0
	12. 地 方 交 付 税	20,174,950,000	20,751,445,000	20,751,445,000	21.2
	13. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	21,000,000	17,233,000	17,233,000	0.0
	16. 国 庫 支 出 金	19,687,337,856	17,732,842,251	17,732,842,251	18.1
	17. 県 支 出 金	7,930,009,612	7,774,949,447	7,774,949,447	8.0
	23. 市 債	10,243,700,000	7,681,400,000	7,681,400,000	7.8
	小 計	65,102,034,468	61,420,783,093	61,420,783,093	62.8
合 計		101,689,652,851	98,444,686,774	97,797,418,046	100.0

- ① 一般会計の収入済額は977億9,742万円で、予算現額1,016億8,965万円に対する収入率は96.2%であった。また、調定額984億4,469万円に対する収納率は99.3%で、前年度と比べ0.1ポイントの減であった。
- ② 財源別の収入済額では、自主財源が363億7,663万円（構成比率37.2%）、依存財源が614億2,078万円（構成比率62.8%）であり、前年度と比べ自主財源は、市税収入で国の定額減

(単位：円、％)

額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	前 年 度 対 比		
予算現額に 対する収入率	調定額に 対する収納率			前年度収入済額	増 減 額	増 減 率
102.5	98.0	72,165,025	408,501,652	24,143,370,639	△301,374,246	△1.2
100.9	99.4	56,600	4,299,145	741,388,412	△6,390,542	△0.9
96.0	98.4	24,000	25,300,701	1,582,889,953	5,720,873	0.4
116.4	99.9	0	133,311	99,004,852	54,493,742	55.0
91.8	100.0	0	0	1,707,692,003	△39,117,562	△2.3
84.7	100.0	0	0	2,726,597,525	112,863,316	4.1
100.0	100.0	0	0	2,714,793,579	△393,369,937	△14.5
97.3	95.9	4,965,887	131,822,407	2,877,114,930	350,957,416	12.2
99.4	98.3	77,211,512	570,057,216	36,592,851,893	△216,216,940	△0.6
99.6	100.0	0	0	1,180,330,000	△556,000	0.0
111.0	100.0	0	0	18,897,000	1,080,000	5.7
166.2	100.0	0	0	101,812,000	56,041,000	55.0
188.2	100.0	0	0	106,692,000	90,874,000	85.2
111.3	100.0	0	0	430,652,000	14,607,000	3.4
104.4	100.0	0	0	4,237,171,000	118,147,000	2.8
103.7	100.0	0	0	35,639,940	658,455	1.8
106.0	100.0	0	0	58,332,000	7,371,000	12.6
145.1	100.0	0	0	1,453,000	△2,000	△0.1
103.0	100.0	0	0	226,810,000	776,904,000	342.5
102.9	100.0	0	0	19,660,569,000	1,090,876,000	5.5
82.1	100.0	0	0	17,653,000	△420,000	△2.4
90.1	100.0	0	0	16,612,612,615	1,120,229,636	6.7
98.0	100.0	0	0	7,725,383,250	49,566,197	0.6
75.0	100.0	0	0	10,563,700,000	△2,882,300,000	△27.3
94.3	100.0	0	0	60,977,706,805	443,076,288	0.7
96.2	99.3	77,211,512	570,057,216	97,570,558,698	226,859,348	0.2

税等により 2 億 1,622 万円 (0.6%) の減、依存財源は 4 億 4,308 万円 (0.7%) の増、合計で 2 億 2,686 万円 (0.2%) の増であった。

- ③ 不納欠損額は 7,721 万円で前年度と比べ 4,176 万円 (117.8%) の増、収入未済額は 5 億 7,006 万円の前年度と比べ 2,241 万円 (3.8%) の減であった。

＜資料「別表 1 市税の収入状況」「別表 2 不納欠損額の状況」「別表 3 収入未済額の状況」参照＞

(2) 歳出の状況

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額			翌
		金 額	構成比率	執行率	継 続 費 通次繰越
1. 議 会 費	394,641,000	385,719,481	0.4	97.7	0
2. 総 務 費	11,722,054,988	11,112,580,492	11.7	94.8	145,608,930
3. 民 生 費	36,055,651,818	34,655,147,307	36.3	96.1	0
4. 衛 生 費	7,329,576,621	6,621,587,809	6.9	90.3	0
5. 労 働 費	109,824,000	105,445,353	0.1	96.0	0
6. 農 林 水 産 業 費	4,669,730,000	4,509,188,766	4.7	96.6	0
7. 商 工 費	2,245,557,889	1,873,802,314	2.0	83.4	0
8. 土 木 費	9,309,127,760	8,046,655,056	8.4	86.4	0
9. 消 防 費	2,594,575,200	2,561,817,825	2.7	98.7	0
10. 教 育 費	15,836,405,785	14,659,509,912	15.4	92.6	67,248,134
11. 災 害 復 旧 費	1,766,117,018	1,283,375,467	1.3	72.7	0
12. 公 債 費	9,091,056,000	9,090,984,836	9.5	100.0	0
13. 諸 支 出 金	559,000,000	559,000,000	0.6	100.0	0
14. 予 備 費	6,334,772	0	0.0	0.0	0
合 計	101,689,652,851	95,464,814,618	100.0	93.9	212,857,064

① 一般会計の予算は、当初予算額 897 億 7 千万円で編成され、補正予算額 88 億 5,330 万円と前年度からの繰越額 30 億 6,635 万円を加え、予算現額は 1,016 億 8,965 万円であった。

＜資料「別表 4 予算額の状況」参照＞

② 予算現額に対する支出済額は 954 億 6,481 万円、執行率は 93.9%であり、翌年度への繰越額 38 億 1,239 万円を差し引いた 24 億 1,245 万円が不用額となった。

③ 翌年度への繰越額の内訳は、継続費通次繰越 2 億 1,286 万円、繰越明許費 35 億 7,735 万円、事故繰越 2,219 万円であった。＜資料「別表 5 翌年度繰越額の状況」参照＞

④ 総務費は、斐川行政センター整備事業費、住民情報系システム開発費、一畑電車活性化事業費等の増により、前年度と比べ 9 億 1,391 万円（9.0%）の増であった。

(単位：円、%)

年 度 繰 越 額			不 用 額	前 年 度 対 比		
繰越明許費	事故繰越し	計		前年度支出済額	増 減 額	増 減 率
0	0	0	8,921,519	386,361,828	△642,347	△ 0.2
5,892,444	0	151,501,374	457,973,122	10,198,671,889	913,908,603	9.0
686,100,000	0	686,100,000	714,404,511	32,177,102,914	2,478,044,393	7.7
352,884,000	0	352,884,000	355,104,812	6,562,854,156	58,733,653	0.9
0	0	0	4,378,647	180,998,436	△75,553,083	△ 41.7
99,983,800	0	99,983,800	60,557,434	4,557,493,267	△48,304,501	△ 1.1
262,195,599	0	262,195,599	109,559,976	1,827,521,822	46,280,492	2.5
1,213,775,908	0	1,213,775,908	48,696,796	8,032,235,786	14,419,270	0.2
0	0	0	32,757,375	2,855,316,936	△293,499,111	△ 10.3
572,030,000	0	639,278,134	537,617,739	16,651,284,278	△1,991,774,366	△ 12.0
384,485,467	22,187,400	406,672,867	76,068,684	2,099,580,610	△816,205,143	△ 38.9
0	0	0	71,164	9,159,713,134	△68,728,298	△ 0.8
0	0	0	0	560,000,000	△1,000,000	△ 0.2
0	0	0	6,334,772	0	0	-
3,577,347,218	22,187,400	3,812,391,682	2,412,446,551	95,249,135,056	215,679,562	0.2

- ⑤ 民生費は、低所得世帯支援給付金・定額減税補足給付金事業費、児童クラブ施設整備事業費等の増により、前年度と比べ24億7,804万円(7.7%)の増であった。
- ⑥ 労働費は、旧平田勤労青少年ホーム解体事業費等の減により、前年度と比べ7,555万円(41.7%)の減であった。
- ⑦ 消防費は、消防団員退職報奨金、積載車整備事業費等が増となったものの通信施設・設備整備事業費等が減となったことにより、前年度と比べ2億9,350万円(10.3%)の減であった。
- ⑧ 教育費は、平田4地区統合小学校整備事業費、今市小学校北校舎改築事業ほか小学校の増改築事業に伴う事業費等が増となったものの、新体育館整備費が皆減となったこと等により、前年度と比べ19億9,177万円(12.0%)の減であった。

3 特別会計

(1) 歳入の状況

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済	
			金 額	構成比率
国民健康保険事業特別会計	17,612,200,000	17,477,431,291	17,184,018,021	40.6
国民健康保険橋波診療所事業特別会計	10,000,000	9,506,624	9,506,624	0.0
診療所事業特別会計	86,000,000	81,762,507	81,762,507	0.2
後期高齢者医療事業特別会計	5,000,800,000	5,071,883,354	5,057,744,189	11.9
介護保険事業特別会計	19,656,600,000	19,367,911,267	19,348,047,018	45.7
浄化槽設置事業特別会計	138,500,000	135,464,000	133,558,153	0.3
風力発電事業特別会計	3,342,000	3,279,972	3,279,972	0.0
企業用地造成事業特別会計	806,000,000	555,769,076	555,769,076	1.3
高野令一育英奨学事業特別会計	3,800,000	9,550,808	3,719,808	0.0
合 計	43,317,242,000	42,712,558,899	42,377,405,368	100.0

- ① 特別会計（9会計）全体の収入済額は423億7,741万円で、予算現額433億1,724万円に対する収入率は97.8%であった。また、調定額427億1,256万円に対する収納率は99.2%で、前年度と同率であった。
- ② 会計別の収入済額では、前年度より増となった会計は5会計（国民健康保険橋波診療所事業特別会計ほか）、減となった会計は4会計（国民健康保険事業特別会計ほか）で、特別会計全体の収入済額は、前年度と比べ4,987万円（0.1%）の増であった。
- ③ 特別会計（9会計）の不納欠損額は1,235万円で前年度と比べ1,019万円（45.2%）の減、収入未済額は3億2,280万円で前年度と比べ435万円（1.4%）の増であった。

＜資料「別表2 不納欠損額の状況」「別表3 収入未済額の状況」参照＞

(単位：円、%)

額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	前 年 度 対 比		
予算現額に 対する収入率	調定額に 対する収納率			前年度収入済額	増 減 額	増 減 率
97.6	98.3	10,857,439	282,555,831	17,576,722,137	△392,704,116	△2.2
95.1	100.0	0	0	8,749,805	756,819	8.6
95.1	100.0	0	0	96,880,585	△15,118,078	△15.6
101.1	99.7	321,815	13,817,350	4,797,732,344	260,011,845	5.4
98.4	99.9	1,055,674	18,808,575	19,523,190,082	△175,143,064	△0.9
96.4	98.6	82,047	1,823,800	131,813,412	1,744,741	1.3
98.1	100.0	0	0	11,877,415	△8,597,443	△72.4
69.0	100.0	0	0	177,573,583	378,195,493	213.0
97.9	38.9	36,000	5,795,000	2,995,082	724,726	24.2
97.8	99.2	12,352,975	322,800,556	42,327,534,445	49,870,923	0.1

(2) 歳出の状況

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額			翌 継 続 費 通次繰越
		金 額	構成比率	執行率	
国民健康保険事業特別会計	17,612,200,000	16,994,554,982	40.6	96.5	0
国民健康保険橋波診療所事業特別会計	10,000,000	9,506,624	0.1	95.1	0
診療所事業特別会計	86,000,000	79,290,379	0.2	92.2	0
後期高齢者医療事業特別会計	5,000,800,000	4,981,150,818	11.9	99.6	0
介護保険事業特別会計	19,656,600,000	19,107,108,858	45.6	97.2	0
浄化槽設置事業特別会計	138,500,000	133,558,153	0.3	96.4	0
風力発電事業特別会計	3,342,000	3,279,972	0.0	98.1	0
企業用地造成事業特別会計	806,000,000	555,670,799	1.3	68.9	249,098,277
高野令一育英奨学事業特別会計	3,800,000	3,719,808	0.0	97.9	0
合 計	43,317,242,000	41,867,840,393	100.0	96.7	249,098,277

- ① 特別会計（9会計）全体の予算は、当初予算額 421 億円で編成され、補正予算額 8 億 9,624 万円と前年度からの繰越額 3 億 2,100 万円を加え、予算現額は 433 億 1,724 万円であった。

＜資料「別表 4 予算額の状況」参照＞

- ② 特別会計（9会計）全体の予算現額に対する支出済額は 418 億 6,784 万円で、執行率は 96.7% であり、翌年度への繰越額 2 億 4,910 万円を差し引いた 12 億 30 万円が不用額となった。
- ③ 会計別の支出済額では、前年度より増となった会計は、6 会計（国民健康保険橋波診療所事業特別会計ほか）、減となった会計は 3 会計（国民健康保険事業特別会計ほか）で、全会計の支出済額の合計は、前年度と比べ 6 億 1,517 万円（1.5%）の増であった。

(単位：円、%)

年 度 繰 越 額			不 用 額	前 年 度 対 比		
繰越明許費	事故繰越し	計		前年度支出済額	増 減 額	増 減 率
0	0	0	617,645,018	17,110,040,638	△115,485,656	△ 0.7
0	0	0	493,376	8,749,805	756,819	8.6
0	0	0	6,709,621	79,496,647	△206,268	△ 0.3
0	0	0	19,649,182	4,732,466,449	248,684,369	5.3
0	0	0	549,491,142	18,997,654,624	109,454,234	0.6
0	0	0	4,941,847	131,813,412	1,744,741	1.3
0	0	0	62,028	11,877,415	△8,597,443	△ 72.4
0	0	249,098,277	1,230,924	177,573,583	378,097,216	212.9
0	0	0	80,192	2,995,082	724,726	24.2
0	0	249,098,277	1,200,303,330	41,252,667,655	615,172,738	1.5

- ④ 後期高齢者医療事業特別会計は、被保険者の増加と料率の変更等による島根県後期高齢者医療広域連合への負担金の増や医療の高度化による医療費の増により、前年度と比べ2億4,868万円(5.3%)の増であった。
- ⑤ 風力発電事業特別会計は、風力発電施設を民間譲渡したことに伴い維持管理経費が不要になったことにより、前年度と比べ860万円(72.4%)の減であった。
- ⑥ 企業用地造成事業特別会計は、分譲用地の造成工事の部分払いを行ったことにより、前年度と比べ3億7,810万円(212.9%)の増であった。

4 実質収支に関する調書

区 分		歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源
一 般 会 計		97,797,418,046	95,464,814,618	2,332,603,428	540,413,671
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計	17,184,018,021	16,994,554,982	189,463,039	0
	国民健康保険橋波診療所事業特別会計	9,506,624	9,506,624	0	0
	診 療 所 事 業 特 別 会 計	81,762,507	79,290,379	2,472,128	0
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業 特 別 会 計	5,057,744,189	4,981,150,818	76,593,371	0
	介 護 保 険 事 業 特 別 会 計	19,348,047,018	19,107,108,858	240,938,160	0
	浄 化 槽 設 置 事 業 特 別 会 計	133,558,153	133,558,153	0	0
	風 力 発 電 事 業 特 別 会 計	3,279,972	3,279,972	0	0
	企 業 用 地 造 成 事 業 特 別 会 計	555,769,076	555,670,799	98,277	98,277
	高 野 令 一 育 英 奨 学 事 業 特 別 会 計	3,719,808	3,719,808	0	0
	計	42,377,405,368	41,867,840,393	509,564,975	98,277
合 計		140,174,823,414	137,332,655,011	2,842,168,403	540,511,948

- ① 一般会計の歳入歳出差引額は23億3,260万円で、翌年度へ繰り越すべき財源5億4,041万円を差し引いた実質収支額は17億9,219万円の黒字であった。
- ② 一般会計の実質収支額17億9,219万円から、前年度実質収支額13億4,401万円を差し引いた単年度収支額は4億4,818万円の黒字となり、財政調整基金積立額259万円を加え、財政調整基金取崩し額2億円を差し引いた実質単年度収支額は、2億5,077万円の黒字であった。
- ③ 特別会計（9会計）の歳入歳出差引額は5億956万円で、翌年度へ繰り越すべき財源10万円を差し引いた実質収支額は5億947万円の黒字であった。9会計すべてにおいて黒字又は歳入歳出同額であった。

(単位：円)

実質収支 A	前年度実質 収支 B	単年度収支 C = A - B	財政調整基金 積立額 D	任意の繰上 償還額 E	財政調整基金 取崩し額 F	実質単年度収支 C + D + E - F
1,792,189,757	1,344,011,131	448,178,626	2,591,039	0	200,000,000	250,769,665
189,463,039	466,681,499	△ 277,218,460	299,633	0	0	△ 276,918,827
0	0	0	0	0	0	0
2,472,128	17,383,938	△ 14,911,810	0	0	0	△ 14,911,810
76,593,371	65,265,895	11,327,476	0	0	0	11,327,476
240,938,160	525,535,458	△ 284,597,298	0	0	0	△ 284,597,298
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
509,466,698	1,074,866,790	△ 565,400,092	299,633	0	0	△ 565,100,459
2,301,656,455	2,418,877,921	△ 117,221,466	2,890,672	0	200,000,000	△ 314,330,794

- ④ 特別会計（９会計）の実質収支額 5 億 947 万円から、前年度実質収支額 10 億 7,487 万円を差し引いた単年度収支額は 5 億 6,540 万円の赤字となり、財政調整基金積立額 30 万円を加えた実質単年度収支額は 5 億 6,510 万円の赤字であった。
- ⑤ 特別会計（９会計）の会計別に実質単年度収支を見ると、黒字又は歳入歳出同額の会計は 6 会計（国民健康保険橋波診療所事業特別会計ほか）、赤字となった会計は 3 会計（国民健康保険事業特別会計ほか）であった。
- ⑥ 特別会計の実質単年度収支が赤字となった主な要因は、国民健康保険事業特別会計について、一人当たりの医療費が伸びる一方で、被保険者が減っているために保険料収入が減となり、収支が均衡しないこと、介護保険事業特別会計について、保険料収入よりも保険給付費の増加幅が大きかったことによる。

5 財産に関する調書

財産の各項目における令和6年度中の増減高及び年度末現在高は次のとおりであった。

区 分			令和5年度末現在高	令和6年度中増減高		令和6年度末現在高
				増加	減少	
公 有 財 産	土 地	行 政 財 産	6,384,516.83 m ²	1,768.33 m ²	1,650.73 m ²	6,384,634.43 m ²
		普 通 財 産	48,313,079.62 m ²	0.00 m ²	1,774.63 m ²	48,311,304.99 m ²
		計	54,697,596.45 m ²	1,768.33 m ²	3,425.36 m ²	54,695,939.42 m ²
	建 物	行 政 財 産	749,710.06 m ²	9,865.48 m ²	2,167.18 m ²	757,408.36 m ²
		普 通 財 産	59,150.08 m ²	0.00 m ²	60.61 m ²	59,089.47 m ²
		計	808,860.14 m ²	9,865.48 m ²	2,227.79 m ²	816,497.83 m ²
	山 林	面 積	54,803,150.59 m ²	0.00 m ²	221,176.00 m ²	54,581,974.59 m ²
		立木の推定蓄積量	1,510,758.00 m ³	44,854.00 m ³	0.00 m ³	1,555,612.00 m ³
	物 権	地 上 権	7,567,023.00 m ²	0.00 m ²	165,402.00 m ²	7,401,621.00 m ²
		泉 源 権	12 件	0 件	0 件	12 件
	無体財産権	著 作 権	34 件	0 件	0 件	34 件
		商 標 権	3 件	0 件	0 件	3 件
	有 価 証 券		256,474,750 円	0 円	0 円	256,474,750 円
	出 資 等 に よ る 権 利		891,573,454 円	0 円	0 円	891,573,454 円
物 品	物 品 （ 100 万 円 以 上 ）	1,083 台	23 台	19 台	1,087 台	
	美 術 品	2,207 点	3 点	0 点	2,210 点	
債 権			1,524,920,859 円	1,151,093,300 円	1,188,257,078 円	1,487,757,081 円
基 金	不 動 産		1,206,185,863 円	0 円	9,194,400 円	1,196,991,463 円
	現 金		13,815,441,792 円	1,260,638,152 円	1,024,312,210 円	14,051,767,734 円
	計		15,021,627,655 円	1,260,638,152 円	1,033,506,610 円	15,248,759,197 円

注：基金の令和5年度末現在高は令和6年3月31日現在の金額、令和6年度末現在高は令和7年3月31日現在の金額である。

第3 審査意見

1 形式審査の結果について

審査に付された令和6年度(2024)一般会計・特別会計歳入歳出決算書及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、かつこれらの計数は、関係諸帳簿及び証拠書類と符合し正確であると認めた。

2 決算の結果について

(予算編成)

「令和6年度(2024)一般会計・特別会計予算の概要」によると、本市の財政状況は、税収や地方交付税などの一般財源総額の増加は見込まれるものの、少子高齢化の進展に伴う社会保障費の増加や公債費をはじめとする義務的経費が依然として高い水準で推移していることなどから、多額の一般財源が必要であるとされた。また、統合小学校の建設や教育施設の耐震化工事、道路整備などの普通建設事業費に加え、継続する物価高、資材不足などの影響により、さらなる一般財源の確保が必要になることから、一層の歳出の重点化や財政構造の硬直化の改善に向けた努力が必要であるとされたところである。

こうした状況の中、令和6年度当初予算は、出雲市総合振興計画「出雲新話 2030」に基づき、「出雲力で 夢☆未来へつなげ 誰もが笑顔になれるまち」の将来像実現に向けて、地域経済の基盤強化、移住・定住対策や結婚・子育て支援、中山間地域振興など、地域経済の好循環を生み出し、将来につながる施策をしっかりと「前へ」進めることができるよう配慮し編成された。その結果、当初予算額は、一般会計で897億7千万円、特別会計(9会計)で421億円となった。

その後、一般会計においては、補正予算により、国の総合経済対策に基づく給付金事業やいずも縁結びPAYの導入及び運用開始に伴う加入促進ポイント付与経費、令和6年7月に発生した大雨災害に係る被災者支援及び復旧費等が追加計上された。これらに繰越等の額を含めた一般会計の予算総額は1,016億8,965万円、特別会計(9会計)の予算総額は433億1,724万円となった。

(決算状況)

一般会計の決算総額は、歳入が977億9,742万円、歳出が954億6,481万円、歳入歳出差引額が23億3,260万円で、ここから翌年度へ繰り越すべき財源5億4,041万円を差し引いた実質収支額は17億9,219万円となった。さらに前年度の実質収支額13億4,401万円を差し引き、財政調整基金積立額259万円を加え、財政調整基金取崩し額2億円を差し引いた実質単年度収支額は、2億5,077万円の黒字となった。

特別会計(9会計)の決算総額は、歳入が423億7,741万円、歳出が418億6,784万円、歳入歳出差引額が5億956万円で、翌年度へ繰り越すべき財源10万円を差し引いた実質収支額は5億947万円となった。ここから、前年度の実質収支額10億7,487万円を差し引き、財政調整基金積立額30万円を加えた実質単年度収支額は5億6,510万円の赤字となった。一般会計と特別会計を合わせた実質単年度収支額は3億1,433万円の赤字となった。

一般会計の収入済額を予算現額で除した収入率は96.2%、収入済額を調定額で除した収納率は99.3%、調定額から収入済額及び不納欠損額を差し引いた収入未済額は5億7,006万円であった。また、支出済額を予算現額で除した執行率は93.9%、予算現額から支出済額及び翌年度

繰越額を差し引いた不用額は 24 億 1,245 万円であった。

同様に特別会計(9 会計)全体での収入率は 97.8%、収納率は 99.2%、収入未済額は 3 億 2,280 万円、執行率は 96.7%、不用額は 12 億 30 万円であった。

(地方債現在高)

令和 6 年度に策定された「第 3 次出雲市行財政改革大綱」に基づき、財政健全化に向けて、地方債の新規発行の抑制に取り組まれている。

令和 6 年度末における一般会計と特別会計の地方債現在高の合計は、新規発行額 82 億 3,300 万円よりも元金償還額 88 億 204 万円が上回ったため、前年度末現在高より 5 億 6,904 万円減の 968 億 9,695 万円となった。

また、普通会計における地方債現在高は 954 億 536 万円となり、出雲市財政計画における令和 6 年度末計画値 990 億 4,800 万円と比較して 36 億 4,264 万円の減とすることができた。

＜資料「別表 6 地方債現在高の状況」「別表 8 普通会計決算の状況」参照＞

(基金現在高)

令和 6 年度末における一般会計の基金現在高は、財政調整基金 25 億 8,224 万円、減債基金 36 億 5,872 万円、その他特定目的基金 46 億 4,520 万円、特別会計は 24 億 4,998 万円で、合計 133 億 3,614 万円となり、前年度末現在高 130 億 5,987 万円より 2 億 7,627 万円の増となった。

また、普通会計における財政調整基金と減債基金の合計の現在高は 62 億 4,095 万円で、出雲市財政計画の令和 6 年度末計画値 30 億 3,200 万円と比較し、32 億 895 万円の増となった。

＜資料「別表 7 基金現在高の状況」「別表 8 普通会計決算の状況」参照＞

(財政指標)

財政健全化指標は、実質公債費比率が、新規発行債の抑制などにより、11.7%（前年度比 0.6 ポイント減）となった。将来負担比率は、元利償還金及び地方債現在高が減少し、標準財政規模が増加したことによって、156.8%（前年度比 3.3 ポイント減）となった。

その他の財政指標は、財政運営状況を判断する実質収支比率は、3.8%（前年度比 0.9 ポイント増）、財政基盤の強さを示す財政力指数は、0.56（前年度指数と同値）となった。また、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、物価高騰や社会保障費の増などに伴い、人件費、物件費及び扶助費が大幅に増加したことにより、86.0%（前年度比 1.7 ポイント増）となった。

＜資料「別表 8 普通会計決算の状況」参照＞

【参考】

区 分	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
(1) 実質公債費比率	12.9%	12.6%	12.5%	12.3%	11.7%
(2) 将来負担比率	158.8%	155.4%	157.4%	160.1%	156.8%
(3) 実質収支比率 ※財政運営状況を判断	1.4%	3.3%	3.3%	2.9%	3.8%
(4) 財政力指数 ※財政基盤の強さ	0.56	0.56	0.56	0.56	0.56
(5) 経常収支比率 ※財政構造の弾力性	86.7%	82.6%	82.9%	84.3%	86.0%

以上、決算状況等について審査した結果、令和 6 年度の予算執行と財務事務については、おおむね適正に行われていたことを認めた。

3 今後の財政運営について

令和6年度決算において、実質収支は引き続き黒字を維持している。地方債現在高は、財政計画額を下回っており、前年度と比較しても減少した。財政調整基金及び減債基金の残高も、財政計画以上の額が確保されている。財政状況は着実に改善が進んでおり、財政の健全化を目指して継続して取り組まれた成果が現れている。

歳入については、地方債が大きく減少し、国庫支出金、地方交付税、地方特例交付金などが増加したことにより総額では前年度と比べ増となった。ふるさと納税制度において、新たな寄附サイトの導入や返礼品の充実など寄附額は県内ではトップとなったほか、企業版ふるさと納税においても、前年度を上回る額となった。市税収入は国の定額減税があったため減となったが、引き続き堅調に推移していくと見込まれる。しかしながら、一般財源総額の大幅な増収は期待できないため、歳出の増加に見合う歳入の確保は厳しい状況である。

歳出については、総合体育館整備や平田4地区統合小学校整備等の大規模事業の完了に伴い普通建設事業費が減少したものの、扶助費、人件費などの増加により総額では前年度と比べて増となった。少子高齢化の進展などに伴う社会保障費の増加に加え、賃金上昇や物価高騰による物件費や普通建設事業費をはじめとする様々な経費の増加も継続するほか、過去に実施した建設事業の償還財源として多額の一般財源を要するなど、依然として義務的経費が高い水準で推移している。最小の経費で最大の効果が発揮できるよう、執行率が著しく低い事業については、社会や住民のニーズに応えた内容となるように速やかに精査する必要がある。

財政健全化を示す指標は改善傾向にあるものの、他団体と比較すると大きな開きがある。実質公債費比率については、今後、大規模建設事業の償還が始まることから大幅な改善は期待できないため、引き続き財政健全化に向けた取組が求められる。

本市の人口は、令和6年度末を5年前と比較すると、14歳以下は3.9%の減、全人口は1.7%の減であり、14歳以下の人口減少率が大きくなっている。14歳以下の人口減少は、近い将来、地域経済にとどまらず社会全体に広範で深刻な影響をもたらす事が想定される。行政が将来にわたって持続的で効率的かつ効果的なサービスを提供するため、多様化する住民ニーズに対して、前例踏襲に陥ることのない適切な事業選択が求められる。さらに、老朽化する公共施設の長寿命化対策、保有する施設や財産の適切な維持管理など、行政需要が増大している現状を踏まえると、予算配分や事業内容を常に最適化した上で、社会情勢を適切に反映した歳出規模の適正化は必須となっている。

厳しい財政状況が続くことが想定される中、公金を扱っているという認識をしっかりと自覚した上で、スクラップアンドビルドを原則とした施策の見直しを進め、事務の効率化やコストを意識した働き方の推進、デジタル技術を活用した効率化など令和7年度から始まる出雲新話2030後期基本計画や出雲市財政計画に基づいた事業を確実に進めることで、「出雲新話2030」で示した将来像を確実に実現されたい。

出雲市土地開発基金

令和6年度(2024)出雲市土地開発基金運用状況審査

第1 審査の概要

1 監査等の種類

基金の運用状況審査(地方自治法第241条第5項)

2 審査の対象

令和6年度(2024)出雲市土地開発基金運用状況

3 審査の着眼点

(1) 形式審査

- ① 基金の運用状況に関する調書の計数は会計管理者及び所管課の基金台帳、整理簿等と一致しているか。

(2) 実質審査

- ① 収支の整理は会計年度末をもってされているか。
- ② 運用状況からみて基金額は適切か。
- ③ 基金は設置目的に従って、確実かつ効率的に運用されているか。
- ④ 違法、不当な運用はないか。
- ⑤ 運用方法、手続は適正か。また、運用から生ずる収益及び管理に要する経費は、歳入歳出予算上適正に処理されているか。
- ⑥ 財産管理事務は適正に行われているか。

4 審査の主な実施手続

出雲市監査基準に準拠したうえで、審査の着眼点に基づき、市長から審査に付された調書と関係資料の照合等を行い、計数の正確性を確認した。また、基金は、設置目的に従い確実かつ効率的に執行されたか、基金運用に関する事務は、関係法規に従って正確かつ適正に処理されているかについて審査した。

5 審査の実施場所及び日程

(1) 実施場所 監査委員事務局

(2) 日 程 令和7年6月6日から令和7年8月18日まで

6 審査を執行した監査委員名

出雲市識見監査委員	神 門 三千夫
出雲市識見監査委員	射 場 かよ子
出雲市議選監査委員	湯 浅 啓 史

第2 運用の概要

基金の運用状況は次のとおりであった。

(1) 土 地

(単位：㎡、円)

区 分		令和5年度末現在高	令和6年度中増減高		令和6年度末現在高
			増 加	減 少	
土 地	面 積	251,325.07	0.00	76.62	251,248.45
	金 額	1,206,185,863	0	9,194,400	1,196,991,463

面積減は、北本町南本町線残地の処分によるものであった。

(2) 預 金

(単位：円)

区 分	令和5年度末現在高	令和6年度中増減高		令和6年度末現在高
		収 入	支 出	
預 金	293,814,137	9,194,400	0	303,008,537

収入は、北本町南本町線残地の処分によるものであった。

(3) 貸借対照表 (令和7年(2025)3月31日現在)

(単位：円)

資 産		負債及び資本	
科 目	金 額	科 目	金 額
預 金	303,008,537	基 金	1,500,000,000
土 地	1,196,991,463		
合 計	1,500,000,000	合 計	1,500,000,000

(4) 損益計算書 (令和6年(2024)4月1日～令和7年(2025)3月31日)

(単位：円)

費 用		収 益	
科 目	金 額	科 目	金 額
事業原価 土地売却原価	9,194,400	事業収益 土地売却収益	9,194,400
当期利益	0		
合 計	9,194,400	合 計	9,194,400

(5) 基金

(単位：円)

区 分	令和5年度末現在高	令和6年度中増減高		令和6年度末現在高
		増 加	減 少	
基 金	1,500,000,000	0	0	1,500,000,000

第3 審査意見

1 形式審査の結果について

審査に付された基金運用状況調書の計数は、関係書類及び証拠書類と一致し正確であることを認めた。

2 運用状況について

収支の整理は会計年度末をもってなされており、設置目的に従い確実に運用され、違法、不当な運用は見受けられなかった。また、手続及び財産管理事務は、おおむね適正であることを認めた。

3 今後の運用について

既に事業の用に供し、長期に保有している土地については、今後も関係部局と連携し、市財政計画との整合性を図りながら計画的な処分に努めていただきたい。

長期にわたって未利用となっている土地については、継続的に維持管理費等の費用負担が発生していることから、担当部署においては、必要に応じて専門家等の助言を得ながら、引き続き取得経緯や権利関係等の整理、現状把握に努め、その有効活用や処分を速やかに進めていただきたい。

〈資 料〉

別表 1

市 税 の 収

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			
	A	B	C	構成 比率	(C/A) ×100	(C/B) ×100
1 市 民 税	10,310,000,000	10,792,333,038	10,608,359,522	44.5	102.9	98.3
(1)個 人	8,033,000,000	8,333,463,638	8,157,648,522	34.2	101.6	97.9
現年課税分	7,975,000,000	8,153,907,437	8,108,248,375	34.0	101.7	99.4
滞納繰越分	58,000,000	179,556,201	49,400,147	0.2	85.2	27.5
(2)法 人	2,277,000,000	2,458,869,400	2,450,711,000	10.3	107.6	99.7
現年課税分	2,276,000,000	2,452,872,600	2,448,717,400	10.3	107.6	99.8
滞納繰越分	1,000,000	5,996,800	1,993,600	0.0	199.4	33.2
2 固 定 資 産 税	10,987,000,000	11,468,733,467	11,189,937,853	46.9	101.8	97.6
(1)固定資産税	10,921,000,000	11,401,287,867	11,122,492,253	46.6	101.8	97.6
現年課税分	10,874,000,000	11,167,536,500	11,076,125,530	46.4	101.9	99.2
滞納繰越分	47,000,000	233,751,367	46,366,723	0.2	98.7	19.8
(2)国有資産等所在市町村交付金及び納付金	66,000,000	67,445,600	67,445,600	0.3	102.2	100.0
3 軽 自 動 車 税	754,000,000	779,277,022	763,577,493	3.2	101.3	98.0
(1)環境性能割	40,000,000	50,721,000	50,721,000	0.2	126.8	100.0
現年課税分	40,000,000	50,721,000	50,721,000	0.2	126.8	100.0
(2)種別割	714,000,000	728,556,022	712,856,493	3.0	99.8	97.8
現年課税分	710,000,000	714,116,300	709,133,296	3.0	99.9	99.3
滞納繰越分	4,000,000	14,439,722	3,723,197	0.0	93.1	25.8
4 市 た ば こ 税	1,024,000,000	1,087,372,776	1,087,369,838	4.6	106.2	99.9
現年課税分	1,024,000,000	1,087,369,838	1,087,369,838	4.6	106.2	100.0
滞納繰越分	0	2,938	0	0.0	-	0.0
6 入 湯 税	34,000,000	35,757,300	35,757,300	0.1	105.2	100.0
現年課税分	34,000,000	35,757,300	35,757,300	0.1	105.2	100.0
7 都 市 計 画 税	157,000,000	159,189,467	156,994,387	0.7	100.0	98.6
現年課税分	156,000,000	157,441,400	156,553,771	0.7	100.4	99.4
滞納繰越分	1,000,000	1,748,067	440,616	0.0	44.1	25.2
合 計	23,266,000,000	24,322,663,070	23,841,996,393	100.0	102.5	98.0
現年課税分	23,155,000,000	23,887,167,975	23,740,072,110	99.6	102.5	99.4
滞納繰越分	111,000,000	435,495,095	101,924,283	0.4	91.8	23.4

入 状 況

(単位：円、%)

不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		令 和 5 年 度			前年度対比	
D	(D/B) ×100	E	(E/B) ×100	調定額 F	収入済額 G	(G/F) ×100	(B/F) ×100	(C/G) ×100
13,430,384	0.1	170,543,132	1.6	11,192,889,810	11,002,666,480	98.3	96.4	96.4
12,958,384	0.2	162,856,732	2.0	8,962,413,010	8,778,226,201	97.9	93.0	92.9
3,293	0.0	45,655,769	0.6	8,795,466,356	8,723,531,676	99.2	92.7	92.9
12,955,091	7.2	117,200,963	65.3	166,946,654	54,694,525	32.8	107.6	90.3
472,000	0.0	7,686,400	0.3	2,230,476,800	2,224,440,279	99.7	110.2	110.2
65,000	0.0	4,090,200	0.2	2,223,978,900	2,221,619,279	99.9	110.3	110.2
407,000	6.8	3,596,200	60.0	6,497,900	2,821,000	43.4	92.3	70.7
57,678,187	0.5	221,117,427	1.9	11,374,336,737	11,120,227,227	97.8	100.8	100.6
57,678,187	0.5	221,117,427	1.9	11,307,469,437	11,053,359,927	97.8	100.8	100.6
209,600	0.0	91,201,370	0.8	11,079,743,700	11,012,307,292	99.4	100.8	100.6
57,468,587	24.6	129,916,057	55.6	227,725,737	41,052,635	18.0	102.6	112.9
0	0.0	0	0.0	66,867,300	66,867,300	100.0	100.9	100.9
772,650	0.1	14,926,879	1.9	754,480,355	739,355,937	98.0	103.3	103.3
0	0.0	0	0.0	39,065,200	39,065,200	100.0	129.8	129.8
0	0.0	0	0.0	39,065,200	39,065,200	100.0	129.8	129.8
772,650	0.1	14,926,879	2.0	715,415,155	700,290,737	97.9	101.8	101.8
0	0.0	4,983,004	0.7	702,349,700	697,195,296	99.3	101.7	101.7
772,650	5.4	9,943,875	68.9	13,065,455	3,095,441	23.7	110.5	120.3
0	0.0	2,938	0.0	1,089,841,579	1,089,838,641	99.9	99.8	99.8
0	0.0	0	0.0	1,089,838,641	1,089,838,641	100.0	99.8	99.8
0	0.0	2,938	100.0	2,938	0	0.0	100.0	-
0	0.0	0	0.0	34,175,550	34,175,550	100.0	104.6	104.6
0	0.0	0	0.0	34,175,550	34,175,550	100.0	104.6	104.6
283,804	0.2	1,911,276	1.2	158,909,870	157,106,804	98.9	100.2	99.9
0	0.0	887,629	0.6	157,219,200	156,645,966	99.6	100.1	99.9
283,804	16.2	1,023,647	58.6	1,690,670	460,838	27.3	103.4	95.6
72,165,025	0.3	408,501,652	1.7	24,604,633,901	24,143,370,639	98.1	98.9	98.8
277,893	0.0	146,817,972	0.6	24,188,704,547	24,041,246,200	99.4	98.8	98.7
71,887,132	16.5	261,683,680	60.1	415,929,354	102,124,439	24.6	104.7	99.8

別表 2

不 納 欠 損 額 の 状 況

一般会計

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減	増 減 率
市 税	72,165,025	32,983,798	39,181,227	118.8
市 民 税	13,430,384	12,029,447	1,400,937	11.6
固 定 資 産 税	57,678,187	20,370,156	37,308,031	183.2
軽 自 動 車 税	772,650	529,196	243,454	46.0
都 市 計 画 税	283,804	54,999	228,805	416.0
分 担 金 及 び 負 担 金	56,600	0	56,600	皆増
児 童 福 祉 費 負 担 金 (児 童 保 育 料)	56,600	0	56,600	皆増
使 用 料 及 び 手 数 料	24,000	124,326	△ 100,326	△ 80.7
住 宅 家 賃 収 入 (市 営 住 宅 家 賃 収 入)	0	104,456	△ 104,456	皆減
住 宅 家 賃 収 入 (住 宅 駐 車 場 使 用 料)	0	8,470	△ 8,470	皆減
幼 稚 園 使 用 料 (幼 稚 園 保 育 料)	24,000	11,400	12,600	110.5
諸 収 入	4,965,887	2,347,991	2,617,896	111.5
社 会 福 祉 費 過 年 度 収 入 (社 会 福 祉 費 過 年 度 収 入)	366,243	0	366,243	皆増
雑 収 入 (生 活 保 護 費 過 年 度 返 還 金 及 び 過 年 度 徴 収 金)	4,599,644	2,347,991	2,251,653	95.9
合 計	77,211,512	35,456,115	41,755,397	117.8

特別会計

(単位：円、％)

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率
国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計	10,857,439	19,427,467	△ 8,570,028	△ 44.1
国 民 健 康 保 険 料	10,830,265	19,275,724	△ 8,445,459	△ 43.8
諸 収 入	27,174	151,743	△ 124,569	△ 82.1
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 特 別 会 計	321,815	931,810	△ 609,995	△ 65.5
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	321,815	931,810	△ 609,995	△ 65.5
介 護 保 険 事 業 特 別 会 計	1,055,674	2,145,489	△ 1,089,815	△ 50.8
保 険 料	1,055,674	2,145,489	△ 1,089,815	△ 50.8
浄 化 槽 設 置 事 業 特 別 会 計	82,047	36,440	45,607	125.2
使 用 料 及 び 手 数 料	82,047	36,440	45,607	125.2
高 野 令 一 育 英 奨 学 事 業 特 別 会 計	36,000	0	36,000	皆増
諸 収 入	36,000	0	36,000	皆増
合 計	12,352,975	22,541,206	△ 10,188,231	△ 45.2

一般会計・特別会計 合計	89,564,487	57,997,321	31,567,166	54.4
--------------	------------	------------	------------	------

別表 3

収入未済額の状況

一般会計

(単位：円、%)

区 分		令和6年度	令和5年度	比較増減	増 減 率
市	税	408,501,652	428,279,464	△19,777,812	△ 4.6
	市 民 税	170,543,132	178,193,883	△7,650,751	△ 4.3
	固 定 資 産 税	221,117,427	233,739,354	△12,621,927	△ 5.4
	軽 自 動 車 税	14,926,879	14,595,222	331,657	2.3
	市 た ば こ 税	2,938	2,938	0	0.0
	都 市 計 画 税	1,911,276	1,748,067	163,209	9.3
分 担 金 及 び 負 担 金		4,299,145	5,745,090	△1,445,945	△ 25.2
社 会 福 祉 費 負 担 金 (老 人 施 設 入 所 者 負 担 金)		292,965	0	292,965	皆増
児 童 福 祉 費 負 担 金 (児 童 保 育 料)		3,981,180	5,720,090	△1,738,910	△ 30.4
消 防 費 負 担 金 (防 災 行 政 無 線 戸 別 受 信 機 負 担 金)		25,000	25,000	0	0.0
使 用 料 及 び 手 数 料		25,300,701	26,085,996	△785,295	△ 3.0
総 務 管 理 使 用 料 (行 政 財 産 使 用 料)		6,793	0	6,793	皆増
児 童 福 祉 使 用 料 (児 童 ク ラ ブ 使 用 料)		1,190,075	1,117,575	72,500	6.5
商 工 使 用 料 (神 門 通 り 交 通 広 場 使 用 料)		0	500	△500	皆減
商 工 使 用 料 (給 湯 使 用 料)		0	153,400	△153,400	皆減
住 宅 家 賃 収 入 (市 営 住 宅 家 賃 収 入)		23,155,394	23,621,094	△465,700	△ 2.0
住 宅 家 賃 収 入 (特 定 公 共 賃 貸 住 宅 家 賃 収 入)		389,865	535,275	△145,410	△ 27.2
住 宅 家 賃 収 入 (山 村 住 宅 家 賃 収 入)		195,000	195,000	0	0.0
住 宅 家 賃 収 入 (住 宅 駐 車 場 使 用 料)		361,774	418,302	△56,528	△ 13.5
幼 稚 園 使 用 料 (幼 稚 園 保 育 料)		1,800	44,850	△43,050	△ 96.0
財 産 収 入		133,311	165,311	△32,000	△ 19.4
土 地 建 物 貸 付 収 入 (土 地 建 物 貸 付 収 入)		133,311	163,311	△30,000	△ 18.4
物 品 売 払 収 入 (縁 結 び グ ッ ズ 販 売 収 入)		0	2,000	△2,000	皆減

一般会計（続き）

（単位：円、％）

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減	増 減 率
諸 収 入	131,822,407	132,195,079	△372,672	△ 0.3
奨学事業貸付金元金収入 （奨学事業貸付金元金収入）	6,378,639	6,202,978	175,661	2.8
住宅新築資金等貸付金元利収入 （住宅新築資金等貸付金元利収入）	55,360,745	55,780,745	△420,000	△ 0.8
社会福祉費過年度収入 （社会福祉費過年度収入）	152,000	521,243	△369,243	△ 70.8
生活保護費過年度収入 （生活保護費過年度収入）	365,000	365,000	0	0.0
高額療養費収入 （乳幼児医療高額療養費）	11,110	11,110	0	0.0
過（児誤）払手返還分（金）	295,000	345,000	△50,000	△ 14.5
過（児誤）払手返還分（金）	4,185,860	4,804,920	△619,060	△ 12.9
雑（光熱水費負担金（コミセン））入	12,000	0	12,000	皆増
雑（電話料・光熱水費負担金（すさのおの郷））入	1,000,078	799,060	201,018	25.2
雑（工事負担金（旧ご縁ネット）過年度分）入	5,250	5,250	0	0.0
雑（市営住宅修繕費等（入居者負担金））入	952,420	952,420	0	0.0
雑（保育所・幼稚園給食費）入	0	24,000	△24,000	皆減
雑（通信回線使用料（旧ご縁ネット）過年度分）入	83,737	83,737	0	0.0
雑（資源物売却収入（リサイクルステーション））入	253,699	0	253,699	皆増
雑（地域商業等支援事業費補助金返還金）入	1,170,000	1,345,000	△175,000	△ 13.0
雑（中小企業信用保証料補助金返還金）入	10,985	10,985	0	0.0
雑（就学援助過年度返還金）入	114,060	62,000	52,060	84.0
雑（生活保護費過年度返還金及び過年度徴収金等）入	56,450,350	53,563,100	2,887,250	5.4
雑（学 校 給 食 費）入	5,021,474	7,318,531	△2,297,057	△ 31.4
合 計	570,057,216	592,470,940	△22,413,724	△ 3.8

特別会計

（単位：円、％）

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減	増 減 率
国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計	282,555,831	280,348,816	2,207,015	0.8
国 民 健 康 保 険 料	280,435,693	278,589,577	1,846,116	0.7
諸 収 入	2,120,138	1,759,239	360,899	20.5
診 療 所 事 業 特 別 会 計	0	13,030	△13,030	皆減
診 療 収 入	0	13,030	△13,030	皆減
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 特 別 会 計	13,817,350	10,964,425	2,852,925	26.0
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	13,817,350	10,964,425	2,852,925	26.0
介 護 保 険 事 業 特 別 会 計	18,808,575	19,487,619	△679,044	△ 3.5
保 険 料	18,808,575	19,487,619	△679,044	△ 3.5
浄 化 槽 設 置 事 業 特 別 会 計	1,823,800	1,837,065	△13,265	△ 0.7
使 用 料 及 び 手 数 料	1,823,800	1,837,065	△13,265	△ 0.7
高 野 令 一 育 英 奨 学 事 業 特 別 会 計	5,795,000	5,795,000	0	0.0
諸 収 入	5,795,000	5,795,000	0	0.0
合 計	322,800,556	318,445,955	4,354,601	1.4

一般会計・特別会計 合計	892,857,772	910,916,895	△18,059,123	△ 2.0
--------------	-------------	-------------	-------------	-------

別表 4

予 算 額 の 状 況

(単位：円)

区 分		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額	計
一 般 会 計		89,770,000,000	8,853,300,000	3,066,352,851	101,689,652,851
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計	17,272,000,000	340,200,000	0	17,612,200,000
	国 民 健 康 保 険 橋 波 診 療 所 事 業 特 別 会 計	10,000,000	0	0	10,000,000
	診 療 所 事 業 特 別 会 計	85,000,000	1,000,000	0	86,000,000
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業 特 別 会 計	4,922,200,000	78,600,000	0	5,000,800,000
	介 護 保 険 事 業 特 別 会 計	19,169,000,000	487,600,000	0	19,656,600,000
	浄 化 槽 設 置 事 業 特 別 会 計	138,500,000	0	0	138,500,000
	風 力 発 電 事 業 特 別 会 計	14,500,000	△ 11,158,000	0	3,342,000
	企 業 用 地 造 成 事 業 特 別 会 計	485,000,000	0	321,000,000	806,000,000
	高 野 令 一 育 英 奨 学 事 業 特 別 会 計	3,800,000	0	0	3,800,000
	計	42,100,000,000	896,242,000	321,000,000	43,317,242,000
合 計		131,870,000,000	9,749,542,000	3,387,352,851	145,006,894,851

一般会計

(単位：円)

区 分	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額	予 備 費 支 出 及 び 流 用 増 減	計
1. 議 会 費	389,090,000	5,551,000	0	0	394,641,000
2. 総 務 費	9,182,482,000	2,325,095,000	199,841,229	14,636,759	11,722,054,988
3. 民 生 費	31,052,016,000	4,350,551,000	653,084,818	0	36,055,651,818
4. 衛 生 費	6,543,431,000	684,416,000	100,293,000	1,436,621	7,329,576,621
5. 労 働 費	109,170,000	654,000	0	0	109,824,000
6. 農 林 水 産 業 費	4,274,635,000	295,832,000	99,263,000	0	4,669,730,000
7. 商 工 費	1,897,550,000	272,425,000	75,582,889	0	2,245,557,889
8. 土 木 費	8,814,731,000	△ 86,390,000	559,458,112	21,328,648	9,309,127,760
9. 消 防 費	2,541,078,000	47,234,000	0	6,263,200	2,594,575,200
10. 教 育 費	14,586,381,000	506,512,000	743,512,785	0	15,836,405,785
11. 災 害 復 旧 費	633,000,000	497,800,000	635,317,018	0	1,766,117,018
12. 公 債 費	9,137,436,000	△ 46,380,000	0	0	9,091,056,000
13. 諸 支 出 金	559,000,000	0	0	0	559,000,000
14. 予 備 費	50,000,000	0	0	△ 43,665,228	6,334,772
合 計	89,770,000,000	8,853,300,000	3,066,352,851	0	101,689,652,851

別表 5

翌年度繰越

継続費通次繰越 一般会計

款	項	事業名	継続費の額 総	令和6年度 継続費予算	
				予算計上額	前年度 通次繰越額
2. 総務費	1. 総務管理費	平田行政センター・平田コミュニティセンター 複合施設整備事業（第2期）	618,000,000	506,500,000	57,500,000
〃	〃	斐川行政センター整備事業（第2期）	962,000,000	62,000,000	0
10. 教育費	2. 小学校費	大津小学校屋内運動場改築事業	1,020,500,000	595,450,000	147,414,322
〃	5. 社会教育費	旧大社駅保存修理事業	1,109,000,000	221,400,000	3,396,900
〃	〃	旧大社駅 公開活用整備事業	144,750,000	27,700,000	0
合 計			3,854,250,000	1,413,050,000	208,311,222

額 の 状 況

(単位：円)

現額				左 の 財 源 内 訳			
計	支 出 済 額	残 額	翌 年 度 通 次 繰 越 額	繰 越 金	特 定 財 源		
					国・県 支出金	地方債	その他
564,000,000	479,203,920	84,796,080	84,796,080	996,080	0	83,800,000	0
62,000,000	1,187,150	60,812,850	60,812,850	6,512,850	0	54,300,000	0
742,864,322	679,378,509	63,485,813	63,485,813	63,485,813	0	0	0
224,796,900	221,330,000	3,466,900	3,466,900	3,466,900	0	0	0
27,700,000	27,404,579	295,421	295,421	295,421	0	0	0
1,621,361,222	1,408,504,158	212,857,064	212,857,064	74,757,064	0	138,100,000	0

別表 5

継続費通次繰越 特別会計

企業用地造成事業特別会計

款	項	事業名	継続費の額 総	令和 6 年度 継続費予算	
				予算計上額	前年度 通次繰越額
1. 企業用地 造成事業費	1. 企業用地造成事業費	新工業団地（斐川）造成事業費	1,280,000,000	480,000,000	321,000,000
合 計			1,280,000,000	480,000,000	321,000,000

(単位：円)

現額	支 出 済 額	残 額	翌 年 度 通 次繰越額	左 の 財 源 内 訳			
計				繰 越 金	特 定 財 源		
					国・県 支出金	地方債	その他
801,000,000	551,901,723	249,098,277	249,098,277	98,277	0	249,000,000	0
801,000,000	551,901,723	249,098,277	249,098,277	98,277	0	249,000,000	0

別表 5

繰越明許費 一般会計

款	項	事業名	金額
2. 総務費	1. 総務管理費	空港周辺地域対策事業	5,900,000
3. 民生費	1. 社会福祉費	低所得世帯支援給付金・ 定額減税補足給付金事業	800,000,000
4. 衛生費	1. 保健衛生費	出産・子育て応援交付金事業	2,000,000
〃	3. 清掃費	出雲エネルギーセンター周辺整備事業	16,000,000
〃	〃	旧出雲エネルギーセンター解体費	335,000,000
6. 農林水産業費	1. 農業費	ため池廃止事業	10,000,000
〃	〃	農業用施設維持管理費	21,500,000
〃	〃	飼料高騰支援事業	30,000,000
〃	2. 林業費	森林病虫害等防除対策事業	6,500,000
〃	〃	林業振興事業	1,400,000
〃	〃	県単林地崩壊防止事業	12,000,000
〃	〃	森林経営管理事業	12,000,000
〃	〃	林道災害防除事業	10,700,000
〃	3. 水産業費	漁港維持補修費	7,200,000
7. 商工費	1. 商工費	泉源施設維持管理事業	20,200,000
〃	〃	企業用地造成関連事業	175,000,000
〃	〃	中小企業者等高压電力価格 高騰対策特別給付金事業	80,400,000
8. 土木費	2. 道路橋りょう費	県管理河川改修関連事業	300,000
〃	〃	出雲空港周辺対策道路改良事業	18,120,000
〃	〃	工業団地周辺整備事業	52,500,000
〃	〃	地方道改修事業	767,500,000
〃	〃	生活環境道路改良事業	14,000,000
〃	〃	公共土木施設長寿命化事業	47,000,000
〃	〃	災害防除事業	98,600,000
〃	〃	交通安全対策道路整備事業	62,000,000

(単位：円)

翌年度 繰越額	左の財源内訳				
	既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源
		国・県支出金	地方債	その他	
5,892,444	0	0	0	0	5,892,444
686,100,000	0	686,100,000	0	0	0
2,000,000	0	2,000,000	0	0	0
15,885,000	0	0	15,800,000	0	85,000
334,999,000	171,800,000	0	129,600,000	0	33,599,000
9,000,000	0	7,560,000	0	0	1,440,000
14,519,800	0	8,667,600	2,700,000	0	3,152,200
30,000,000	0	23,000,000	0	0	7,000,000
6,500,000	0	1,750,000	0	0	4,750,000
1,400,000	0	0	0	0	1,400,000
10,615,000	5,000	4,307,500	2,900,000	3,401,250	1,250
10,549,000	0	0	0	0	10,549,000
10,200,000	0	5,610,000	4,500,000	0	90,000
7,200,000	0	0	0	0	7,200,000
20,103,020	0	10,051,510	9,900,000	0	151,510
168,558,483	0	92,609,242	75,700,000	0	249,241
73,534,096	0	56,000,000	0	0	17,534,096
221,500	0	0	0	0	221,500
18,120,000	0	0	0	0	18,120,000
52,500,000	0	26,250,000	26,200,000	0	50,000
678,420,006	0	363,736,238	291,000,000	0	23,683,768
13,355,929	0	0	11,900,000	0	1,455,929
38,936,842	0	21,415,263	15,700,000	0	1,821,579
78,330,854	0	51,751,802	24,500,000	0	2,079,052
28,081,279	0	15,331,326	11,400,000	0	1,349,953

別表 5

款	項	事業名	金額
8. 土木費	3. 河川費	市街地水害解消対策事業	151,000,000
〃	5. 都市計画費	街路整備事業	206,100,000
〃	〃	公園リフレッシュ整備事業	46,000,000
10. 教育費	2. 小学校費	小学校長寿命化事業	72,000,000
〃	〃	平田4地区統合小学校整備事業	10,800,000
〃	〃	今市小学校北校舎改築事業	13,600,000
〃	〃	大津小学校屋内運動場改築事業	53,000,000
〃	3. 中学校費	中学校長寿命化事業	91,200,000
〃	〃	エアコン整備事業	247,500,000
〃	4. 幼稚園費	園舎リフレッシュ事業（保育幼稚園課）	43,200,000
〃	5. 社会教育費	文化施設改修事業	36,700,000
〃	6. 保健体育費	学校給食センター管理費	12,500,000
11. 災害復旧費	1. 農林水産施設 災害復旧費	現年発生補助災害復旧事業 （農地及び農業用施設）	9,000,000
〃	〃	現年発生単独災害復旧事業 （農地及び農業用施設）	33,000,000
〃	〃	過年発生単独災害復旧事業 （農地及び農業用施設）	30,000,000
〃	〃	現年発生補助災害復旧事業（林道）	30,000,000
〃	〃	過年発生補助災害復旧事業（林道）	15,600,000
〃	〃	過年発生単独災害復旧事業（林道）	20,000,000
〃	2. 公共土木施設 災害復旧費	現年発生補助災害復旧事業 （公共土木施設）	101,000,000
〃	〃	現年発生単独災害復旧事業 （公共土木施設）	79,000,000
〃	〃	過年発生補助災害復旧事業 （公共土木施設）	150,000,000
〃	〃	過年発生単独災害復旧事業 （公共土木施設）	140,000,000
合 計			4,197,020,000

(単位：円)

翌年度 繰越額	左の財源内訳				
	既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源
		国・県支出金	地方債	その他	
65,581,098	0	0	65,500,000	0	81,098
194,228,400	0	106,825,120	80,800,000	0	6,603,280
46,000,000	0	23,000,000	23,000,000	0	0
72,000,000	0	32,591,000	39,200,000	0	209,000
7,000,000	0	0	0	0	7,000,000
9,000,000	0	0	0	0	9,000,000
53,000,000	0	0	36,500,000	0	16,500,000
91,200,000	0	35,476,000	55,500,000	0	224,000
247,500,000	0	44,474,000	202,900,000	0	126,000
43,200,000	0	21,816,000	21,300,000	0	84,000
36,630,000	0	0	32,900,000	0	3,730,000
12,500,000	0	2,496,000	9,900,000	0	104,000
3,100,000	0	2,327,000	0	124,000	649,000
2,447,500	0	0	1,200,000	39,160	1,208,340
23,473,585	0	0	5,000,000	0	18,473,585
12,000,000	0	8,690,000	2,900,000	0	410,000
12,000,000	0	11,520,000	300,000	0	180,000
4,700,000	0	0	0	0	4,700,000
78,478,200	0	42,972,000	22,700,000	0	12,806,200
53,621,586	0	0	53,600,000	0	21,586
136,389,396	0	67,788,000	35,400,000	0	33,201,396
58,275,200	0	0	29,000,000	0	29,275,200
3,577,347,218	171,805,000	1,776,115,601	1,339,400,000	3,564,410	286,462,207

別表 5

事故繰越し 一般会計

款	項	事業名	支出負担 行為額	左 の 内 訳	
				支出済額	支出未済額
11. 災害復旧費	2. 公共土木施設 災害復旧費	過 年 発 生 補 助 災 害 復 旧 事 業 (公 共 土 木 施 設)	37,437,400	15,250,000	22,187,400
合 計			37,437,400	15,250,000	22,187,400

(単位：円)

支出負担行為 予定額	翌年度 繰越額	左 の 財 源 内 訳				
		既 収 入 特定財源	未 収 入 特 定 財 源			一般財源
			国・県支出金	地方債	その他	
0	22,187,400	6,600,000	14,798,000	0	0	789,400
0	22,187,400	6,600,000	14,798,000	0	0	789,400

別表 6

地方債現在高の状況

一般会計

(単位：円)

区 分	令和 5 年度 末 現 在 高	令和 6 年 度 増 減 額		令和 6 年度 末 現 在 高
		起 債 額	元 金 償 還 額	
1. 公 共 事 業 等 債	6,527,880,737	1,100,200,000	322,306,124	7,305,774,613
2. 防 災 ・ 減 災 ・ 国 土 強 韌 化 緊 急 対 策 事 業 債	154,400,000	22,500,000	2,532,195	174,367,805
3. 公 営 住 宅 建 設 事 業 債	943,494,420	40,900,000	149,262,336	835,132,084
4. 災 害 復 旧 事 業 債	1,861,471,318	391,300,000	30,283,471	2,222,487,847
5. 全 国 防 災 事 業 債	471,039,960	0	28,016,882	443,023,078
6. (旧)緊急防災・減災事業債	0	0	0	0
7. 教育・福祉施設等整備事業債	20,990,727,253	2,634,400,000	1,091,108,259	22,534,018,994
(1) 学校教育施設等整備事業債	6,945,939,332	1,768,900,000	544,896,428	8,169,942,904
(2) 一般廃棄物処理事業債	13,546,570,588	614,800,000	522,222,873	13,639,147,715
(3) そ の 他	498,217,333	250,700,000	23,988,958	724,928,375
8. 一 般 単 独 事 業 債	31,637,023,287	2,566,900,000	3,631,505,379	30,572,417,908
(1) 地域総合整備事業債	52,190,000	0	52,190,000	0
(2) 地方道路等整備事業債	1,216,962,012	228,600,000	376,813,532	1,068,748,480
(3) 地域活性化事業債	3,561,587,549	92,700,000	276,683,246	3,377,604,303
(4) 合 併 特 例 債	15,400,677,644	200,000	2,337,619,036	13,063,258,608
(5) 緊急防災・減災事業債	3,947,229,562	905,100,000	366,179,837	4,486,149,725
(6) そ の 他	7,458,376,520	1,340,300,000	222,019,728	8,576,656,792
9. 辺 地 対 策 事 業 債	2,944,520,954	426,400,000	387,660,121	2,983,260,833
10. 過 疎 対 策 事 業 債	2,828,637,560	198,600,000	459,974,578	2,567,262,982
11. 減 税 補 て ん 債	71,124,750	0	34,040,451	37,084,299
12. 臨 時 財 政 対 策 債	26,207,541,307	175,300,000	2,492,106,072	23,890,735,235
13. 国 貸 付 金	301,814,935	6,700,000	22,341,116	286,173,819
14. 県 貸 付 金	800,583,297	118,200,000	57,165,025	861,618,272
15. そ の 他	752,379,466	0	60,377,719	692,001,747
計	96,492,639,244	7,681,400,000	8,768,679,728	95,405,359,516

特別会計

区 分	令和 5 年度 末 現 在 高	令和 6 年 度 増 減 額		令和 6 年度 末 現 在 高
		起 債 額	元 金 償 還 額	
1. 浄化槽設置事業特別会計	470,751,831	0	33,357,222	437,394,609
2. 企業用地造成事業特別会計	502,600,000	551,600,000	0	1,054,200,000
計	973,351,831	551,600,000	33,357,222	1,491,594,609

一 般 会 計 ・ 特 別 会 計 合 計	97,465,991,075	8,233,000,000	8,802,036,950	96,896,954,125
-----------------------	----------------	---------------	---------------	----------------

【参 考】

地方債借入先別及び利率別現在高状況（普通会計）

（単位：千円、％）

借入先 利率区分	財政融資資金		旧郵政公社資金		地方公共団体金融機構資金		国の予算貸付・政府関係機関貸付	
	年度末現在高	比率	年度末現在高	比率	年度末現在高	比率	年度末現在高	比率
0.5以下	40,427,048	75.14	432,686	81.47	17,734,212	63.98	142,887	49.93
1.0以下	6,351,328	11.81	0	0.00	5,736,308	20.70	21,419	7.48
1.5以下	5,946,059	11.05	0	0.00	3,737,792	13.49	55,563	19.42
2.0以下	973,305	1.81	47,396	8.92	441,372	1.59	66,305	23.17
2.5以下	102,596	0.19	51,039	9.61	67,498	0.24	0	0.00
合計	53,800,336	100.00	531,121	100.00	27,717,182	100.00	286,174	100.00

借入先 利率区分	市中銀行		その他の金融機関		共済等		その他	
	年度末現在高	比率	年度末現在高	比率	年度末現在高	比率	年度末現在高	比率
0.5以下	1,565,527	37.99	2,973,134	39.67	382,239	64.52	711,618	82.59
1.0以下	2,096,535	50.87	4,400,754	58.71	210,225	35.48	31,800	3.69
1.5以下	357,100	8.66	97,218	1.30	0	0.00	118,200	13.72
2.0以下	102,088	2.48	24,108	0.32	0	0.00	0	0.00
2.5以下	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
合計	4,121,250	100.00	7,495,214	100.00	592,464	100.00	861,618	100.00

利率別現在高状況（普通会計全体）

（単位：千円、％）

利 率 区 分	年度末現在高	構成比
0.5以下	64,369,351	67.47
1.0以下	18,848,369	19.76
1.5以下	10,311,932	10.81
2.0以下	1,654,574	1.73
2.5以下	221,133	0.23
合計	95,405,359	100.00

別表 7

基金現在高の状況

一般会計

(単位：円)

区 分	令和5年度末 現在高	令和6年度増減額		令和6年度末 現在高
		積立額	取崩額	
1. 財政調整基金	2,779,647,929	2,591,039	200,000,000	2,582,238,968
2. 減債基金	3,214,974,871	943,740,921	500,000,000	3,658,715,792
3. 地域振興基金	2,400,000,000	0	200,000,000	2,200,000,000
4. 過疎地域振興基金	0	0	0	0
5. 地域福祉基金	4,684,207	0	1,493,000	3,191,207
6. 奨学事業基金	100,073,646	4,539,959	0	104,613,605
7. 公共施設整備基金	376,157,290	100,374,768	365,500,000	111,032,058
8. 国際交流活動事業基金	8,978,040	0	1,047,842	7,930,198
9. 障がい者のための意宇の湖 保健医療福祉体制強化基金	100,000,000	0	1,730,056	98,269,944
10. 障害者・高齢者権利擁護基金	59,071,670	0	719,506	58,352,164
11. デジタル式防災行政無線施設 及び情報通信施設整備基金	104,379,060	433,762	5,000,000	99,812,822
12. 漁業振興基金	3,077,889	3,437	2,817,000	264,326
13. 古志採石関連環境整備事業基金	24,882,014	2,043,963	4,481,772	22,444,205
14. 消防本部大型特殊消防自動車整備事業基金	0	0	0	0
15. 環境基金	0	0	0	0
16. 和田穀スポーツ振興基金	18,978,834	1,018,529	500,000	19,497,363
17. 「日本の心のふるさと出雲」応援基金	1,663,249,617	1,598,200,256	1,490,383,000	1,771,066,873
18. トキとの共生まちづくり基金	6,686,227	1,198,202	1,100,000	6,784,429
19. 新エネルギー地域振興基金	8,585,624	3,844,529	3,739,000	8,691,153
20. 水産業応援基金	16,453,606	19,387	2,873,000	13,599,993
21. 指定管理施設管理基金	0	0	0	0
22. スポーツ振興基金	11,333,641	17,306,362	1,000,000	27,640,003
23. 森林環境整備基金	39,255,099	27,757,528	0	67,012,627
24. まち・ひと・しごと創生基金	1,650,000	25,005,240	1,650,000	25,005,240
計	10,942,119,264	2,728,077,882	2,784,034,176	10,886,162,970

特別会計

区 分	令和5年度末 現在高	令和6年度増減額		令和6年度末 現在高
		積立額	取崩額	
1. 国民健康保険事業財政調整基金	298,814,280	299,633	0	299,113,913
2. 介護給付費準備基金	1,696,591,535	336,300,957	0	2,032,892,492
3. 風力発電事業基金	3,026,580	7,216	3,033,796	0
4. 高野令一育英奨学基金	119,322,748	119,808	1,470,000	117,972,556
計	2,117,755,143	336,727,614	4,503,796	2,449,978,961

一般会計・特別会計合計	13,059,874,407	3,064,805,496	2,788,537,972	13,336,141,931
-------------	----------------	---------------	---------------	----------------

注：令和5年度末現在高は令和6年5月31日現在の金額、令和6年度末現在高は令和7年5月31日現在の金額である。

別表 8

普通会計決算の状況

(1) 前年度との比較

(単位：百万円、%)

区 分		令和6年度 A	令和5年度 B	増 減 C (A－B)	増減率 (C／B)
歳 入	市 税	23,842	24,143	△ 301	△ 1.2
	分 担 金 及 び 負 担 金	710	718	△ 8	△ 1.1
	使 用 料 及 び 手 数 料	1,673	1,683	△ 10	△ 0.6
	そ の 他	10,077	10,112	△ 35	△ 0.3
	小計（自主財源）	36,302	36,656	△ 354	△ 1.0
	地 方 交 付 税	20,751	19,661	1,090	5.5
	国 ・ 県 支 出 金	25,580	24,367	1,213	5.0
	市 債	7,681	10,564	△ 2,883	△ 27.3
	そ の 他	7,479	6,413	1,066	16.6
	小計（依存財源）	61,491	61,005	486	0.8
	合 計	97,793	97,661	132	0.1
歳 出	人 件 費	13,348	12,430	918	7.4
	扶 助 費	23,799	21,103	2,696	12.8
	公 債 費	9,091	9,160	△ 69	△ 0.8
	小計（義務的経費）	46,238	42,693	3,545	8.3
	普 通 建 設 事 業 費	13,674	16,683	△ 3,009	△ 18.0
	災 害 復 旧 事 業 費	1,283	2,100	△ 817	△ 38.9
	小計（投資的経費）	14,957	18,783	△ 3,826	△ 20.4
	そ の 他 行 政 経 費	34,263	33,846	417	1.2
	合 計	95,458	95,322	136	0.1
	歳 入 歳 出 差 引	2,335	2,339	△ 4	△ 0.2
翌年度へ繰り越すべき財源		540	978	△ 438	△ 44.8
実 質 収 支		1,795	1,361	434	31.9
地 方 債	通 常 債	71,514	70,285	1,229	1.7
	臨 時 財 政 対 策 債	23,891	26,208	△ 2,317	△ 8.8
	年 度 末 現 在 高	95,405	96,493	△ 1,088	△ 1.1
基 金	財政調整基金及び減債基金	6,241	5,995	246	4.1
	そ の 他 特 定 目 的 基 金	4,763	5,066	△ 303	△ 6.0
	年 度 末 残 高	11,004	11,061	△ 57	△ 0.5
実 質 収 支 比 率		3.8	2.9	0.9	－
財 政 力 指 数		0.56	0.56	0.00	－
経 常 収 支 比 率		86.0	84.3	1.7	－
実 質 公 債 費 比 率		11.7	12.3	△ 0.6	－
将 来 負 担 比 率		156.8	160.1	△ 3.3	－

(2) 出雲市財政計画との比較

(単位：百万円、%)

区 分		令和 6 年度		増 減 C (A - B)	増減率 (C / B)
		決算額 A	出雲市財政計画 B		
歳 入	市 税	23,842	22,723	1,119	4.9
	分 担 金 及 び 負 担 金	710	740	△ 30	△ 4.1
	使 用 料 及 び 手 数 料	1,673	1,752	△ 79	△ 4.5
	そ の 他	10,077	3,900	6,177	158.4
	小計（自主財源）	36,302	29,115	7,187	24.7
	地 方 交 付 税	20,751	19,020	1,731	9.1
	国 ・ 県 支 出 金	25,580	18,792	6,788	36.1
	市 債	7,681	6,494	1,187	18.3
	そ の 他	7,479	5,577	1,902	34.1
	小計（依存財源）	61,491	49,883	11,608	23.3
	合 計	97,793	78,998	18,795	23.8
歳 出	人 件 費	13,348	12,655	693	5.5
	扶 助 費	23,799	18,863	4,936	26.2
	公 債 費	9,091	9,300	△ 209	△ 2.2
	小計（義務的経費）	46,238	40,818	5,420	13.3
	普 通 建 設 事 業 費	13,674	8,849	4,825	54.5
	災 害 復 旧 事 業 費	1,283	60	1,223	2,038.3
	小計（投資的経費）	14,957	8,909	6,048	67.9
	そ の 他 行 政 経 費	34,263	29,411	4,852	16.5
	合 計	95,458	79,138	16,320	20.6
	歳 入 歳 出 差 引	2,335	△ 140	2,475	△ 1,767.9
翌年度へ繰り越すべき財源		540	-	-	-
実 質 収 支		1,795	-	-	-
地 方 債	通 常 債	71,514	71,001	513	0.7
	臨 時 財 政 対 策 債	23,891	28,047	△ 4,156	△ 14.8
	年 度 末 現 在 高	95,405	99,048	△ 3,643	△ 3.7
基 金	財 政 調 整 基 金 及 び 減 債 基 金	6,241	3,032	3,209	105.8
	そ の 他 特 定 目 的 基 金	4,763	-	-	-
	年 度 末 残 高	11,004	-	-	-
実 質 収 支 比 率		3.8	-	-	-
財 政 力 指 数		0.56	-	-	-
経 常 収 支 比 率		86.0	-	-	-
実 質 公 債 費 比 率		11.7	11.6	0.1	-
将 来 負 担 比 率		156.8	160.2	△ 3.4	-

